

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13213	
事務事業名	子育て応援事業					
会計	一般会計		款 3	項 2	目 1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	73 頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
	施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				45・70・75・100 頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	育児家庭			<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金、育児家庭応援事業→出生数の増加 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業→子育てに対する負担感や不安感の解消と子育て支援に関する情報提供 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金・・・第1子 50,000円、第2子 80,000円、第3子 100,000円 ・ 育児家庭応援事業・・・3歳児を対象に30,000円分の商品券支給。 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業・・・概ね生後4か月の乳児がいる家庭を、主任児童委員、民生児童委員が訪問し、支援の必要な家庭の早期発見、子育ての孤立化を防ぐための相談、情報提供による子育て支援を行う。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		15,293,175	円	14,468,230	円	15,166,029	円	
財源内訳	特定財源		6,092,000	円	14,132,000	円	1,130,000	円	
	一般財源		9,201,175	円	336,230	円	14,036,029	円	
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	出産祝金支給申請人数	人	132	138	149	150	99.3%	150
	②	育児家庭応援事業支出金	人	197	157	153	160	95.6%	160
③	こんにちは赤ちゃん訪問件数	件	117	123	134	150	89.3%	150	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	出産祝金支給金額	千円	9,510	9,720	10,380	10,500	98.9%	10,500
	②	育児家庭応援事業支出金	千円	4,290	4,595	4,560	4,800	95.0%	4,800
③	こんにちは赤ちゃん訪問プレゼント	千円	119	150	199	195	102.1%	195	
2. 数値で表せない効果		（指標①②③）・子育て世代の経済的負担の軽減につながった。 ・子育て支援に関する情報提供や、育児相談により子育てに対する不安感の解消につながった。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	普通	重複なし	高い			
点数	3	3	2	3	3	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次代を担う児童の確保を図るうえで、必要な事業である。 ・ 乳児がいる家庭を全戸訪問することで支援が必要な家庭の早期発見、関係機関への引継等を行い、乳児の健全な育成環境の確保と児童虐待防止につなげている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金、育児家庭応援事業は、定住促進事業として継続して実施する。 ・ こんにちは赤ちゃん事業は、地域とつながるきっかけ、子育て支援に関する情報提供の機会となるため、周知を徹底しながら継続して実施する。全ての家庭への訪問が目標であり、出生届時に訪問実施について説明しているが、拒否する家庭がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・ こんにちは赤ちゃん事業について、拒否家庭の子どもについては乳幼児健診等の受診時に状況を確認している。事業の意義や趣旨を理解してもらうよう、窓口マニュアルに沿って周知をより徹底して行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13215		
事務事業名	幼稚園・認定こども園運営支援事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	74	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					24-25	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の幼児期の教育・保育ニーズに対応する認定子ども園 			<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に基づき財政支援を行うことで、安定した施設運営、市民ニーズに応じた受け皿及び保育の質の確保を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内3認定こども園に対し、国が示す公定価格に基づき、各施設の規模及び利用児数に応じ施設型給付費を支給し施設の運営支援を行う。 認定こども園の園舎改築事業に補助金を交付し支援を行う。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		189,451,813	円	340,356,270	円	417,905,394	円
財源内訳	特定財源	124,743,747	円	230,434,092	円	287,779,624	円	
	一般財源	64,708,066	円	109,922,178	円	130,125,770	円	

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	施設型給付費支給額	千円	188,279	192,229	238,098	192,229	123.9%	238,098
②	認定子ども園施設整備事業補助金	千円		143,038	172,249	143,038	120.4%	10,200
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	支援施設数	園	3	3	3	3	100.0%	3
	支援施設園児数	人	184	179	186	184	101.1%	186
	③							
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 市内認定こども園に対し、国の基準に基づき、各施設の規模及び利用園児数に応じ施設型給付費を支給し運営支援を行っている。 認定こども園の施設改修事業に対して、国の基準を基に、補助金を交付し支援を行っている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>国において保育士の待遇改善を進めているほか、保育無償化により施設型給付費支給額は増加することが見込まれる。</p> <p>認定子ども園の施設老朽化や耐震性について課題となっている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>地域の教育・保育の受け皿を確保するため、継続して運営支援を行う。</p> <p>老朽施設の改築について、国基準に基づき支援を行う。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13216		
事務事業名	児童福祉扶助費						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				101~104	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当給付事業。⇒ひとり親家庭 障害児通所支援事業⇒障がい児 重度心身障害児童福祉手当⇒重度心身障がい児童の保護者 			<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図る 障がいのある児童が地域で安心して暮らせる環境 障がい児を抱える家庭への経済的支援による生活の安定と自立の促進。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給。 障がい児童通所利用相談→通所支援事業体験参加→相談支援→仮プラン作成→利用申請・支給決定・通所受給者証発行→支給決定会議→モニタリングの一連の流れを利用者ごとに行う。（H28に福祉課から子育て支援課へ事業が移管） 重度心身障害児童福祉手当は、精神又は身体に障がいのある満20歳未満の児童を監護する父もしくは母、養育者に支給。 心身障害児施設帰省時等交通費の一部を扶助。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		157,780,713	円	167,785,433	円	184,450,531	円	
財源内訳	特定財源		78,849,896	円	83,552,530	円	90,994,005	円	
	一般財源		78,930,817	円	84,232,903	円	93,456,526	円	
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	児童扶養手当支給者数	人	187	167	151	180	83.9%	175
	②	障がい児通所利用者実数	人	122	136	150	130	115.4%	140
③	重度心身障害児利用者数	人	279	267	288	280	102.9%	290	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	児童扶養手当支給金額	千円	87,757	86,595	104,771	88,000	119.1%	91,000
	②	障がい児通所支援給付費	千円	60,512	68,781	75,637	69,000	109.6%	75,000
③	重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	2,735	2,934	3,179	3,000	106.0%	3,100	
2. 数値で表せない効果									
(指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給要件が、低所得の世帯となるため、養育児童の健全育成のための経済的な支えになっており、事業の必要性等において大変有用である。 発達障がい児の生活の質の向上をはかるために、必要なサービスがスムーズに提供できる相談体制やサービス利用の手続きの効率化の検討が必要。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給する。 発達障がい児の生活の質の向上をはかるために、必要なサービスがスムーズに提供できる相談体制やサービス利用の手続きの効率化の検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき、適正な運用を図り、子育てへの経済的支援を図る。 子どもの発達特性について保護者の理解や、より良い親子関係を築けるよう事業所と連携し相談支援、助言を行う。 障害通所支援事業は、福祉課との連携により成り立っており、今後スムーズな受給管理ができるように体制を含めて検討していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13217		
事務事業名	母子等福祉費						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				100,101	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	女性及びひとり親家庭			<ul style="list-style-type: none"> ・女性の生涯を通じた心身の健康づくり、女性に対するあらゆる暴力の排除。 ・ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の各種相談、就業相談、職業紹介、就労支援、養育費確保のための養育費相談等を実施する。 ・日常生活支援事業：ひとり親家庭の育児等の支援を行う。 ・高等技能訓練促進費の給付：ひとり親家庭の親の安定就労につながる資格取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金を支給し養成機関で修業するひとり親に対し、修業に係る費用を給付する。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	総事業費（決算額）		3,163,217 円	3,211,414 円	4,191,675 円	
財源内訳	特定財源		806,000 円	1,887,000 円	1,822,000 円	
	一般財源		2,357,217 円	1,324,414 円	2,369,675 円	

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	女性・男性相談員	人	1	1	1	1	100.0%	1
②	母子父子自立支援相談員	人	兼	兼	1	1	100.0%	1
③	高等技能訓練促進費支給対象者	人	-	1	1	1	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	女性・男性相談	件	250	296	348	300	116.0%	300
	母子父子自立支援相談	件	67	49	53	50	106.0%	50
	③							

2. 数値で表せない効果

（指標①）相談者、DV被害者が安心して自立した生活が営めるよう課題や不安の解消を図っている。

（指標②）ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、その解決に必要なかつ適切な支援や情報提供を行った。

【事業の評価】

評価項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	継続	18	
点数	3	3	3	3	3	3			18
評価理由	<p>一時的に生活援助が必要となるひとり親家庭の日常生活を支援することや、経済的に安定していないひとり親家庭の自立支援施策として能力開発の取組を行うことは、国のひとり親家庭等の自立支援施策の一環であり、妥当である。</p> <p>女性・男性相談はそれぞれのケースに応じたきめ細かい支援・援助が必要不可欠であり有用である。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談は、主に離婚、医療、生活等についての相談内容が深刻化している。また、母子自立支援相談は、30代、40代の母子家庭が最も多く、親の育児・養育能力が低下しており相談支援はそれぞれ重要な役割となっている。 ・相談員は、多様で深刻化する相談に対応するため専門性が高い。しかし、非常勤嘱託職員1名の対応で、かつ高齢となっているため早期に新規の相談員を育成する必要がある。 ・ひとり親家庭に対する各種支援事業の認知度が低く、十分な活用がなされていない
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談は、必要に応じて関係機関との連携を図りながら問題解決を図る。 ・支援情報のPRを積極的に実施し、生活相談や自立に向けた就労支援など、生活安定や就業に結び付くよう、ハローワーク等関係機関と連携強化を図る。 ・ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するため、就業支援の強化を図っていく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13218	
事務事業名	家庭児童相談室事業					
会計	一般会計	款	3	項	2	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	73
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
	施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大田市子ども・子育て支援事業計画				57	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	児童及び保護者			児童虐待の未然防止など子供達の誰もが子供としての権利を擁護される状態にし、次世代を担う児童すべての健全育成が図られる状態とする		
主な業務内容	<p>家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境等の改善を図る。</p> <p>子育て中の保護者を対象に、養育に関する悩み等の相談支援や、家庭での子どもらの情緒・行動面をフォローする。児童養育に関する機関の情報共有・連携を担い、虐待を未然に防いだり、児童の健全育成を手助けする。</p>					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		4,021,724 円		4,050,453 円		4,092,597 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		4,021,724 円		4,050,453 円		4,092,597 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	相談件数	件	1,012	1,090	1,120	900	124.4%	
	②	相談員配置数	人	2	2	2	2	100.0%	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
2. 数値で表せない効果									
（指標①） 各家庭の持つ課題などに相談、支援を実施することにより、家庭、学校における児童の健全育成につながっている									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続				18
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通					
点数	3	3	3	3	3	3	18				
評価理由	社会構造の変化から、核家族化、所得の二極化、地域との交流の希薄化、児童だけでなく保護者の障害、病気、夫婦関係など様々な事象を起因とする児童の育成相談は、その必要性だけでなくニーズ共に年々高まっており、児童の健全育成を図る上で、とても重要な事業である。今後は、経済的に厳しい状況にある世帯への自立支援、子供の就学支援、障がいのある子どもへの支援、学校が担っていた養育に関する相談の増加等に対応するため、福祉部門、教育部門との連携を図っていく必要があるが、現在の相談員2名体制ではマンパワーが不足している。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・課題を持つ子育て家庭の悩みは、児童だけでなく親や障がい、病気、夫婦関係も含まれる事例が多くなり、相談支援も長期間になる事が多い。児童福祉法に、児童虐待防止等に主眼を置いた「家庭総合支援拠点」を整備することが明記されることにより、2022年までに妊産婦から18歳までの子どもに係る総合的な相談窓口設置が必要となる。拠点では家庭児童相談員の人員体制、役割が重要になるが、現行の人員体制では支援の限界を感じているため、体制強化が課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・相談件数の増加、相談内容が複雑になっている。家庭児童相談員、母子自立支援員、女性相談員の連携と教育委員会の学校教育指導主事、キャリア教育支援員との情報共有や連携により、各家庭の状況に対応した相談、支援を実施していく。「家庭総合支援拠点設置」における2人以上体制の維持と、相談者別に関係機関との情報共有、要保護児童対策地域協議会での役割、相談者によって相談員の性別の指定に対応できるかなど、増加傾向にある相談に適切に対応するため今後の安定的な複数人以上の相談者として適格な者を確保に努める。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13219
事務事業名	療育事業				
会計	一般会計	款	3	項	2
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画掲載頁	73	頁
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				102.103 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	児童及び保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・発達特性の早期発見、早期支援により発達障害の二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる ・社会参加に困難を有する子ども・若者の社会参加を支援する。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児発達相談…年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、個々の保育環境と就学に向けた準備を行う。 ・巡回相談…発達心理専門相談員等による保育園等の未就学児を対象とした巡回相談を実施。 ・小学校等への巡回相談を実施（市社協委託、大町総合病院線出） ・SST（生活技能訓練）教室（児童発達支援事業者への委託により実施） ・子ども若者社会参加支援（社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援） ・ひきこもり講演会、発達障がい講演会、不登校・ひきこもり講演会の開催 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度			
	総事業費（決算額）		5,358,689 円	7,446,275 円	8,204,091 円	円	円	円	
	財源内訳	特定財源	円	円	円	円	円	円	
一般財源		5,358,689 円	7,446,275 円	8,204,091 円	円	円	円		
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	5歳児発達相談実施人数	人	169	126	175	160	109.4%	165
	②	児童発達支援巡回相談	回	215	212	248	215	115.3%	220
③	若者引きこもり就労・生活支援	人	9	22	15	20	75.0%	20	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	5歳児発達相談実施率	%	95	95	98	90	108.9%	95
	②	児童発達支援巡回相談（延べ）	件	1,003	940	859	980	87.7%	860
③	若者引きこもり就労・生活支援	回	29	231	389	200	194.5%	350	
2. 数値で表せない効果		（指標①②③） ・5歳児発達相談や、巡回相談により、発達段階や発達特性に応じた対応ができ、子育ての負担感の軽減や、子どもの健やかな成長、発達を促すことにつながっている。 ・引きこもり就労・生活支援では、社会とのつながりを取り戻す者や、学校への通学に結びつく事例も出てきている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	一部重複	普通			
	点数	3	3	3	2	2	3		継続	16
	評価理由	5歳児発達相談は、子どもの発達を保護者と共有する場になり、必要なお子さんへは支援がスムーズにできるようになってきている。 若者ひきこもり就労支援では、社会とのつながりを取り戻す者や、学校への通学に結びつく者も出てきている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいの手前のグレーゾーンの児童が増えてきており、早い時期からの小集団での社会適応訓練（SST）や保護者をはじめとする家族支援体制の検討が必要。 ・5歳児発達相談のフォロー体制の検討が必要である。 ・発達相談が必要な児が増加傾向にあり、現在の巡回相談（委託の相談体制）ではスムーズに対応ができない。また、保護者が必要と思う時に、専門職（臨床心理士・作業療法士等）からのアドバイスが受けられない。 ・若者ひきこもり就労・生活支援では、通学できていないことにより、年齢よりかなり低い学力の児童への学習支援が課題。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児発達相談のフォローの1つとして、小集団でのSSTを保育園・幼稚園等で実施していく。 ・発達心理専門員（臨床心理士）の配置を検討し、タイムリーに保護者へ子どもの発達段階や、発達特性に応じた適切な助言を行える体制を整える。 ・学習支援については、福祉課や教育委員会と協力し、支援体制の検討をする。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13223		
事務事業名	子育て支援センター事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
目	2						
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	72	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども子育て支援事業計画					37	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	児童を養育する家庭			子育てをしている家庭が、安心安全な子育てができる環境が整い、楽しんで育児ができるようになる。			
主な業務内容	○子育て支援センター事業 ・子育て世帯や妊婦に対して「子育てに関する情報の提供」「子育ての相談窓口」「安全なあそび場の提供」「読み聞かせ」「季節の遊び」の活動をおこない、育児の悩みを解消し、楽しく子育てができるようサポートしていく。 ・各種子育てセミナー、子育て講座、サークル活動の支援、児童センターまつりなどを行い育児の充実をはかる。 ○療育事業『あそびの部屋』『1歳親子遊び教室』を通して、保護者が子どもの発達の様子を知り、子どもとの遊び方や関わり方を学ぶ場の提供（保育士、家庭相談員、心理士、保健師などが情報の共有をして子どもの成長のフォローアップをしていく）						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		4,470,507	円	6,429,011	円	6,546,867	円	
財源内訳	特定財源		3,152,000	円	3,776,000	円	4,106,000	円	
	一般財源		1,318,507	円	2,653,011	円	2,440,867	円	
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	講座等事業参加者数	人	1,815	1,836	1,992	2,000	99.6%	1,800
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	子育て支援センター利用者	人	10,023	10,380	10,883	13,000	83.7%	11,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		（指標①）子育てに不安を抱えている親にとって、相談のよりどころになってきている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり			
点数	3	3	3	2	3	2		18		
評価理由	・子育て支援センターの利用は年々増えており事業の必要性は高い。 ・セミナーをはじめとする講座や児童センターまつりなど、利用者の偏りや参加者の減少がみられる。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・2歳児が保育園に入所するケースが増えそれに伴い子育て支援センターを利用する子どもの年齢が低年齢化している。利用する年齢に合わせた講座や支援を考えていく必要がある。 ・近年、市内において子育てをサポートする施設や事業所が増えてきており、活動やサービス内容が重複することが多い。 ・子育て支援の総合的支援の場として、多くの利用者に活用してもらえるような環境づくりが必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・利用者の声を聞き、子育て支援センターでの講座や支援事業に活かしていく。 ・子育てにかかわる施設や事業所との連携会議を開催をし、情報交換等を行うことにより効果的な支援体制を構築する。 ・既存講座を引き続き充実させるとともに、交流の場にとどまらず、子育ての悩みや不安を総合的に解消するための施設として、運営方法の検討を行う。

事務事業評価調査

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13225
事務事業名	児童クラブ運営事業				
会計	一般会計	款	3	項	2
目	2				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画掲載頁	73	頁
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				51, 59, 78 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等によって不在となる家庭及び、適切な保護に欠ける児童			・放課後における児童の健全育成 ・保護者が労働等に専念できる環境の整備	
主な業務内容	大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ 大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ 大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ 大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ 大町市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ 大町市立美麻中小学校通学区 美麻小児童クラブ 上記6児童クラブの運営をし、放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業）を実施。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）			22,730,090	円	21,043,602	円	20,097,857	円
財源内訳	特定財源		15,224,000	円	14,124,000	円	13,790,000	円	
	一般財源		7,506,090	円	6,919,602	円	6,307,857	円	
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	登録児童数	人	387	400	410	410	100.0%	400
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	1日平均利用数	人	109	120	141	125	112.8%	120
	②								
	2. 数値で表せない効果								
	（指標①）・放課後児童の居場所（生活の場）が確保された。・保護者の就労支援と子育て支援に寄与した。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い			
点数	3	3	3	3	3	2	18			
評価理由	少子化により市内児童数については、減少傾向にあるが、共働き世帯の増加等により、利用者は増加傾向にある。支援員の安定的な確保が難しくなっている中、発達障害を持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けず受け入れている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・保護者が市外の事業所へ就労している場合に、休日の開所時間8時、平日休日ともに閉所時間18時では送迎が忙しく、開所時間延長について検討が必要だが、児童クラブ支援員の確保が間に合わず受け入れ体制が整わない。併せて、利用料についても、受益者負担の適正なあり方について検討が必要である。また、通常の事業運営においても児童クラブ支援員の安定的な確保が出来ていないことが課題となっている。 ・「放課後子ども総合プラン」において、本事業の小学校敷地内での実施を推進することとされているが、小学校内での実施については学校の協力が不可欠となるため、管理体制の明確化等、教育委員会の理解を得る工夫が必要となる。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・少子化により児童数は減少傾向にあるが、利用者は増加傾向にある。また、発達障がいを持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けず受け入れを行っているが、加配対応が必要な場合もあり支援員の確保がより一層必要となる。 ・開所時間の拡大や保護者の費用負担の在り方、運営体制等について検討を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13232		
事務事業名	保育所管理運営事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	74	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					24	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 満3歳以上及び満3歳未満の保育を必要とする子ども 			<ul style="list-style-type: none"> 保育に欠ける子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図ることを目的として、市内7保育所の管理運営を行う。 			
主な業務内容	児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 市内7保育施設の管理・運営						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		238,324,818	円	230,897,471	円	230,015,482	円
財源内訳	特定財源		111,656,730	円	105,048,661	円	68,168,727	円
	一般財源		126,668,088	円	125,848,810	円	161,846,755	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	保育所数	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
②	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
③	定員	認	740	740	740	740	100.0%	740

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	保育所園児数	人	464	445	433	445	97.3%	433
	うち3歳未満児数	人	146	139	137	117	117.1%	137
	定員に対する入所率	%	62.70	60.14	66.62	57.43	116.0%	66.62
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3		18		
評価理由	待機児童がなく運営が出来ているが、保育士の確保が課題となっている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
少子化から、施設のあり方及び適正規模・適正配置について検討が必要な状況である。 3歳未満児数や一時保育の利用希望者が増加傾向にある中、安定した受入れ態勢の確保（保育士確保）が課題となっている。 みあさ保育園・たけのこ保育園では、施設の老朽化が著したため、大規模改修の実施について検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
施設のあり方検討を行うため、保育所等のあり方検討委員会を開催し検討を行う。 保育士の安定的な確保策については、待遇改善・雇用体系の見直しなどについて検討を進める。 老朽施設については、老朽度調査を実施し、改修計画の策定～計画的に施設改修を実施し、施設の長寿命化を図る。